

四半期報告書

(第144期第1四半期)

自 2024年1月1日

至 2024年3月31日

株式会社 クラレ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第144期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社クラレ

【英訳名】 KURARAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 原 仁

【本店の所在の場所】 岡山県倉敷市酒津1621番地

【電話番号】 086(422)0580
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記に
おいて行っています。)
東京都千代田区大手町2丁目6番4号
03(6701)1000

【事務連絡者氏名】 経理・財務本部 経理部長 國 谷 正 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町2丁目6番4号

【電話番号】 03(6701)1070

【事務連絡者氏名】 経営企画室 I R・広報部長 滝 沢 慎 一

【縦覧に供する場所】 株式会社クラレ本社
(東京都千代田区大手町2丁目6番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 株式会社クラレ本社は法定の縦覧場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第1四半期 連結累計期間	第144期 第1四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	184,965	192,183	780,938
経常利益 (百万円)	20,389	27,861	69,025
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,152	21,614	42,446
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,094	57,033	84,134
純資産額 (百万円)	676,416	780,587	736,156
総資産額 (百万円)	1,217,079	1,293,039	1,254,485
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.36	64.56	126.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	24.34	64.52	126.71
自己資本比率 (%)	53.8	59.0	56.9

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析内容は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）における世界経済は、米国は底堅い個人消費により堅調に推移したものの、欧州と中国の景気低迷が継続し、全体としては緩やかな成長に留まりました。加えてウクライナ紛争の長期化、中東情勢の緊迫化など地政学的な緊張はさらに高まり、グローバルな経済活動のリスク要因になるなど、先行き不透明な状況が続きました。

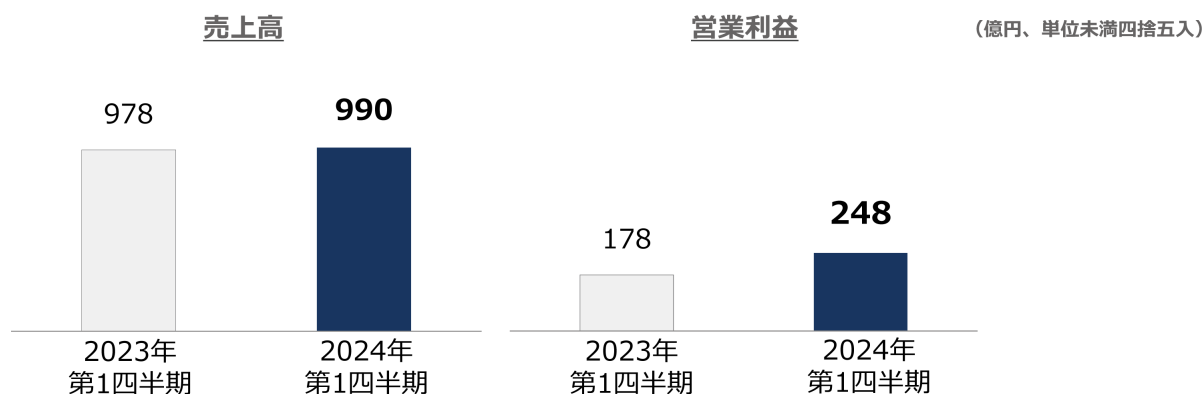
かかる環境下、当社グループの業績においては、売上高は前年同期比7,217百万円（3.9%）増の192,183百万円、営業利益は7,468百万円（35.0%）増の28,793百万円、経常利益は7,471百万円（36.6%）増の27,861百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,461百万円（165.1%）増の21,614百万円となりました。

（単位：百万円）

	2023年度 第1四半期 連結累計期間		2024年度 第1四半期 連結累計期間		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
ビニルアセテート	97,815	17,820	99,041	24,788	1,226	6,968
イソプレン	15,780	190	17,155	21	1,374	△168
機能材料	45,378	3,495	48,733	3,242	3,355	△252
繊維	13,533	248	13,829	△243	296	△491
トレーディング	13,810	1,142	15,317	1,336	1,507	194
その他	11,347	63	11,734	428	386	365
消去又は全社	△12,700	△1,635	△13,629	△781	△929	854
合計	184,965	21,324	192,183	28,793	7,217	7,468

[ビニルアセテート]

当セグメントの売上高は99,041百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は24,788百万円（同39.1%増）となりました。



ポパール樹脂：欧州向け物流が混乱する中、グローバルな安定供給体制を背景に、販売数量が増加しました。

光学用ポパールフィルム：前年の在庫調整の影響が解消し、販売数量が増加しました。

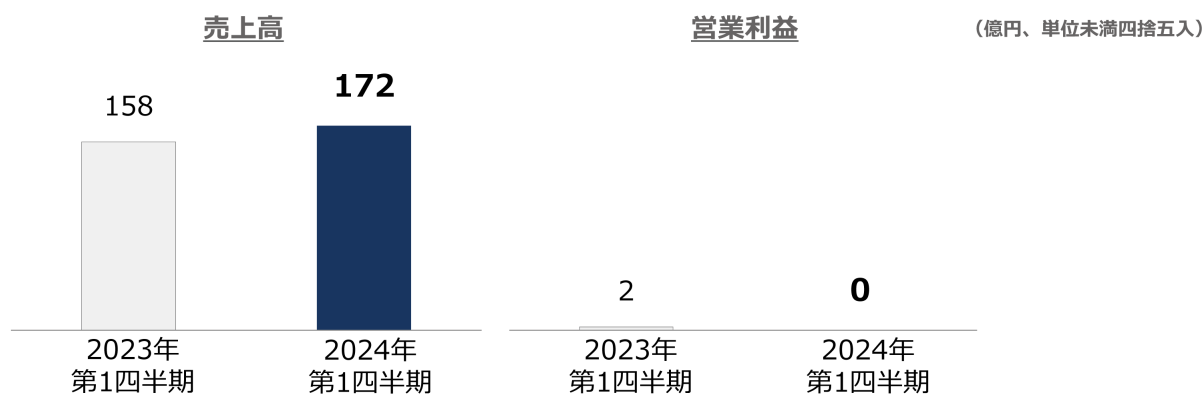
高機能中間膜：欧州の建築用途で景気低迷の影響を受け、販売数量が減少しました。

水溶性ポパールフィルム：欧州で長引く景気低迷の影響を受け、販売数量が減少しました。

EVOH樹脂〈エパール〉：自動車用途は堅調に推移したものの、食品包装用途は昨年後半から続く需要の落ち込みの影響を受け、販売数量が減少しました。サーキュラーエコノミー関連を中心とした今後の需要拡大に対応するため、シンガポールでの新プラントの建設（2026年末稼働予定、2024年3月26日公表）を決定しました。

[イソプレン]

当セグメントの売上高は17,155百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は21百万円（同88.6%減）となりました。

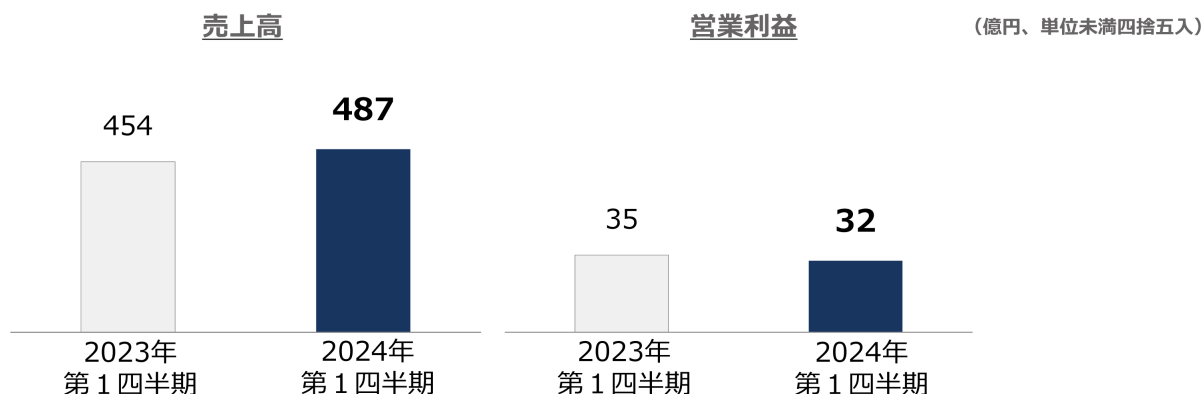


イソプレンケミカル・エラストマー：自動車用途などを中心に需要が回復し、販売数量が増加しました。

耐熱性ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉：堅調な自動車用途に加え、電気・電子用途でも需要回復の兆しが見られました。

[機能材料]

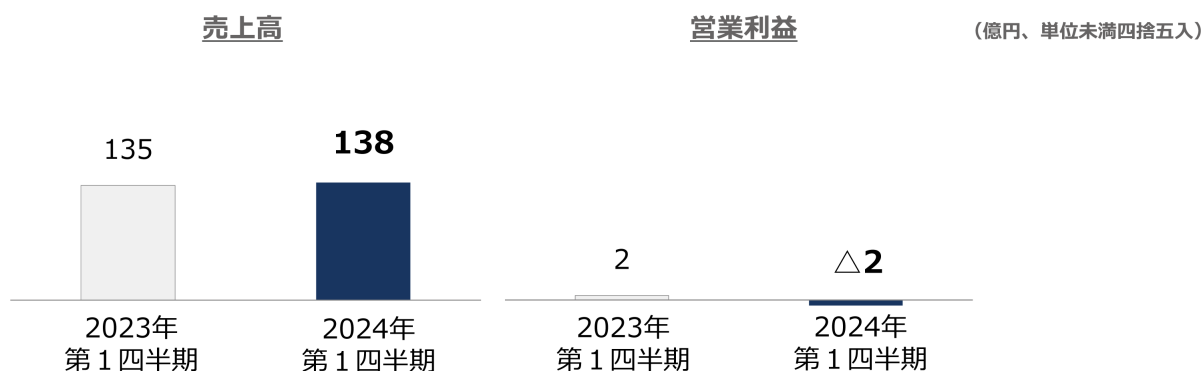
当セグメントの売上高は48,733百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は3,242百万円（同7.2%減）となりました。



メタアクリル：電気・電子用途を中心に需要の回復が見られ、販売数量が増加しました。
 メディカル：審美治療用歯科材料の販売が欧米を中心に引き続き好調に推移しました。
 環境ソリューション：北米の飲料水用途を中心に、活性炭の販売が堅調に推移しました。米国の活性炭新設備は当第1四半期に稼働を開始しました。

[繊維]

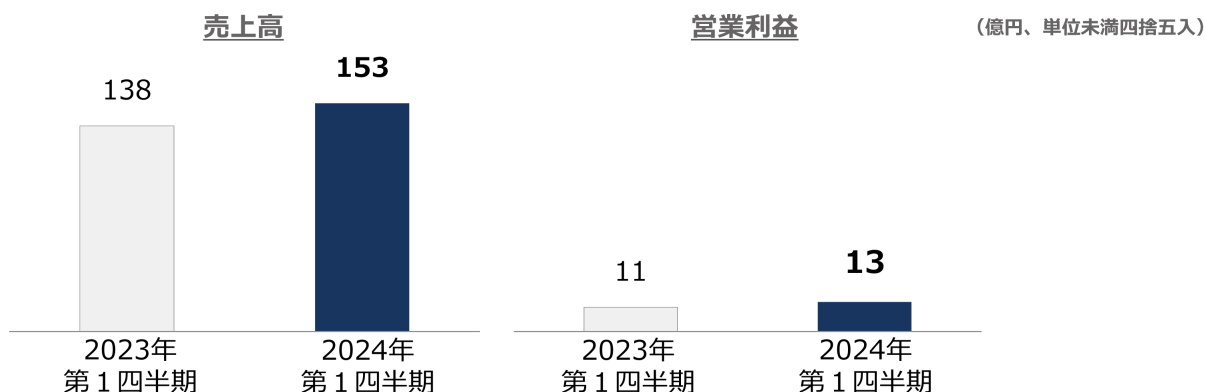
当セグメントの売上高は13,829百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失は243百万円（前年同期は営業利益248百万円）となりました。



人工皮革〈クラリーノ〉：自動車用途やスポーツ用途で需要の回復が進み、販売数量が増加しました。
 繊維資材：自動車用途などで需要の回復が見られたものの、欧州の建材用途などが低調でした。
 生活資材：〈クラフレックス〉〈マジックテープ〉ともに需要が低調でした。

[トレーディング]

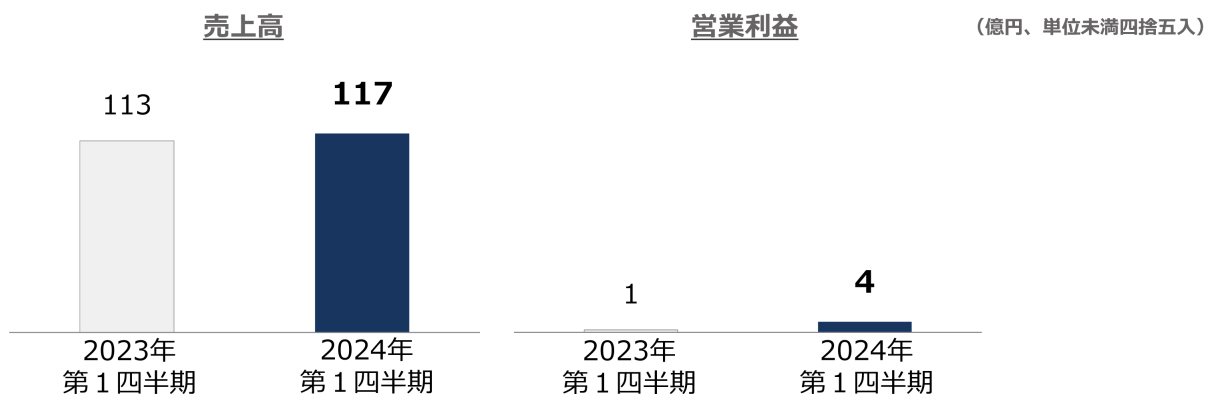
当セグメントの売上高は15,317百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は1,336百万円（同17.0%増）となりました。



繊維関連事業：資材関連は苦戦しましたが、スポーツ衣料用途が順調に推移しました。
樹脂・化成品関連事業：アジア市場を中心に販売が拡大しました。

[その他]

その他事業の売上高は11,734百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は428百万円（同574.5%増）となりました。



(2) 財政状態の状況

総資産は、現金及び預金の減少7,825百万円等の一方、棚卸資産の増加29,501百万円、有形固定資産の増加6,188百万円及び投資有価証券の増加5,289百万円等により、前連結会計年度末比38,554百万円増の1,293,039百万円となりました。負債は、仕入債務の増加3,843百万円等の一方、有利子負債の減少15,180百万円等により、前連結会計年度末比5,876百万円減の512,452百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定や利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比44,430百万円増の780,587百万円となりました。自己資本は762,483百万円となり、自己資本比率は59.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は6,524百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd. (シンガポール)	ビニル アセテート	<エバール> 生産設備新設	410 (百万USD)	0 (百万USD)	自己資金	2024年 3月	2026年末	18千トン /年

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	354,863,603	354,863,603	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	354,863,603	354,863,603	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	—	354,863,603	—	88,955	—	87,098

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,056,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 334,378,900	3,343,789	—
単元未満株式	普通株式 428,403	—	1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	354,863,603	—	—
総株主の議決権	—	3,343,789	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	20,056,300	—	20,056,300	5.65
計	—	20,056,300	—	20,056,300	5.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC J a p a n有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,144	123,318
受取手形、売掛金及び契約資産	※3 161,904	※3 164,799
有価証券	3,478	2,442
商品及び製品	146,924	171,083
仕掛品	17,502	20,263
原材料及び貯蔵品	63,601	66,182
その他	28,040	24,658
貸倒引当金	△869	△948
流動資産合計	551,727	571,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	110,214	115,315
機械装置及び運搬具（純額）	270,408	294,956
土地	22,618	19,198
建設仮勘定	80,344	58,908
その他（純額）	43,390	44,786
有形固定資産合計	526,977	533,165
無形固定資産		
のれん	55,386	57,746
顧客関係資産	29,149	30,204
その他	35,965	37,219
無形固定資産合計	120,501	125,170
投資その他の資産		
投資有価証券	23,966	29,256
長期貸付金	140	143
退職給付に係る資産	3,227	3,289
繰延税金資産	16,530	18,025
その他	11,509	12,284
貸倒引当金	△95	△94
投資その他の資産合計	55,278	62,904
固定資産合計	702,757	721,240
資産合計	1,254,485	1,293,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 49,124	※3 52,968
短期借入金	40,014	37,974
1年内返済予定の長期借入金	24,698	17,424
未払費用	16,734	18,543
未払法人税等	11,033	12,396
賞与引当金	10,275	11,260
その他	※3 48,690	※3 47,780
流動負債合計	200,571	198,348
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	157,312	151,445
繰延税金負債	18,754	19,060
退職給付に係る負債	29,487	30,384
資産除去債務	6,338	6,586
その他	45,864	46,626
固定負債合計	317,757	314,103
負債合計	518,329	512,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,146	87,151
利益剰余金	426,290	439,535
自己株式	△25,654	△25,590
株主資本合計	576,737	590,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,856	8,352
繰延ヘッジ損益	△53	△100
為替換算調整勘定	131,269	164,662
退職給付に係る調整累計額	△524	△483
その他の包括利益累計額合計	137,548	172,430
新株予約権	341	270
非支配株主持分	21,529	17,833
純資産合計	736,156	780,587
負債純資産合計	1,254,485	1,293,039

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	184,965	192,183
売上原価	124,992	120,216
売上総利益	59,973	71,967
販売費及び一般管理費		
販売費	10,450	11,207
一般管理費	28,197	31,965
販売費及び一般管理費合計	38,648	43,173
営業利益	21,324	28,793
営業外収益		
受取利息	265	1,175
受取配当金	59	97
持分法による投資利益	47	95
その他	381	796
営業外収益合計	753	2,165
営業外費用		
支払利息	577	716
その他	1,111	2,381
営業外費用合計	1,688	3,097
経常利益	20,389	27,861
特別損失		
固定資産廃棄損	102	251
訴訟関連損失	7,151	-
特別損失合計	7,253	251
税金等調整前四半期純利益	13,135	27,609
法人税、住民税及び事業税	5,436	7,606
法人税等調整額	△711	△2,117
法人税等合計	4,724	5,489
四半期純利益	8,410	22,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	257	505
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,152	21,614

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	8,410	22,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	753	1,495
繰延ヘッジ損益	△420	△75
為替換算調整勘定	7,198	33,293
退職給付に係る調整額	81	40
持分法適用会社に対する持分相当額	71	160
その他の包括利益合計	7,684	34,913
四半期包括利益	16,094	57,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,584	56,496
非支配株主に係る四半期包括利益	510	537

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
当第1四半期連結会計期間において、株式会社岡山臨港及び岡山臨港倉庫運輸株式会社は支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
社会福祉法人石井記念愛染園	131 百万円	社会福祉法人石井記念愛染園 98 百万円

2. 活性炭製造販売に係る損害賠償請求

特定活性炭の製造販売に係る独占禁止法違反行為に関連し、複数の地方公共団体より当社及び当社子会社を含む複数社に対して連帯して損害賠償金を支払うよう請求を受けています。また、このうち一部の地方公共団体から損害賠償金及び遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されています。なお、現時点では当社グループが負担すべき金額を合理的に見積ることは困難です。

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形及び売掛金	3,361 百万円	3,872 百万円
支払手形及び買掛金	5,658	5,374
その他（流動負債）	699	618

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	16,526 百万円	18,997 百万円
のれんの償却額	1,088	1,208

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	7,697	23.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	8,368	25.00	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソ プレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	93,737	12,382	44,252	12,720	13,408	176,502	8,463	184,965	—	184,965
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,077	3,398	1,126	812	401	9,816	2,884	12,700	△12,700	—
計	97,815	15,780	45,378	13,533	13,810	186,318	11,347	197,666	△12,700	184,965
セグメント利益	17,820	190	3,495	248	1,142	22,897	63	22,960	△1,635	21,324

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△1,635百万円には、内部取引消去1,830百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,466百万円が含まれています。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソ プレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	94,863	12,766	47,365	12,738	15,051	182,785	9,397	192,183	—	192,183
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,177	4,389	1,368	1,091	266	11,293	2,336	13,629	△13,629	—
計	99,041	17,155	48,733	13,829	15,317	194,079	11,734	205,813	△13,629	192,183
セグメント利益 又は損失(△)	24,788	21	3,242	△243	1,336	29,146	428	29,575	△781	28,793

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△781百万円には、内部取引消去2,522百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,304百万円が含まれています。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

地域別の収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	ビニル アセテート	イソブレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計		
日本	6,104	5,094	9,385	5,440	7,920	33,945	6,241	40,187
米国	20,406	1,809	15,248	1,836	34	39,335	316	39,652
中国	12,351	1,530	2,188	943	4,358	21,373	81	21,454
欧州	33,954	2,513	12,806	2,559	32	51,866	1,381	53,247
アジア	12,585	1,266	2,788	1,732	1,000	19,373	309	19,683
その他の 地域	8,334	168	1,833	207	63	10,607	133	10,741
計	93,737	12,382	44,252	12,720	13,408	176,502	8,463	184,965

(注)1. 地域別の収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

地域別の収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	ビニル アセテート	イソブレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計		
日本	5,847	5,110	8,383	5,034	8,009	32,385	6,648	39,033
米国	19,239	1,805	17,326	1,733	10	40,114	463	40,578
中国	16,387	1,695	2,792	1,674	5,871	28,421	106	28,528
欧州	30,938	2,166	13,725	2,206	38	49,076	1,416	50,492
アジア	12,940	1,660	3,052	1,716	971	20,341	450	20,792
その他の 地域	9,509	328	2,085	374	149	12,446	311	12,758
計	94,863	12,766	47,365	12,738	15,051	182,785	9,397	192,183

(注)1. 地域別の収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	24.36円	64.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,152	21,614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,152	21,614
普通株式の期中平均株式数(千株)	334,692	334,773
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24.34円	64.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	253	253
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、現中期経営計画「PASSION 2026」における株主還元方針として「総還元性向35%以上、1株当たり年間配当金40円以上」を掲げ、収益拡大による株主還元の充実を図っています。また、資本効率向上に向けて、事業ポートフォリオの高度化を始めとした各施策を推進しています。今回、更なる株主還元強化、資本効率向上を図るため、自己株式取得を決定しました。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 15,000千株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.48%) |
| (3) 取得価額の総額 | 20,000百万円(上限) |
| (4) 取得方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付 |
| (5) 取得期間 | 2024年5月15日から2024年10月31日まで |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社クラレ
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 瀬 博 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 和 昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラレ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。